

# 財務状況把握の結果概要

近畿財務局 京都財務事務所

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
京都府	和束町

## ◆基本情報

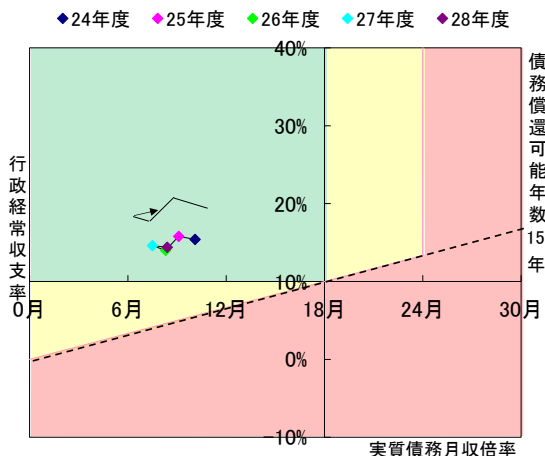
財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	2,053
H29.1.1人口(人)	4,170	平成28年度職員数(人)	68
面積(Km <sup>2</sup> )	64.93	人口千人当たり職員数(人)	16.3

(単位:千人)

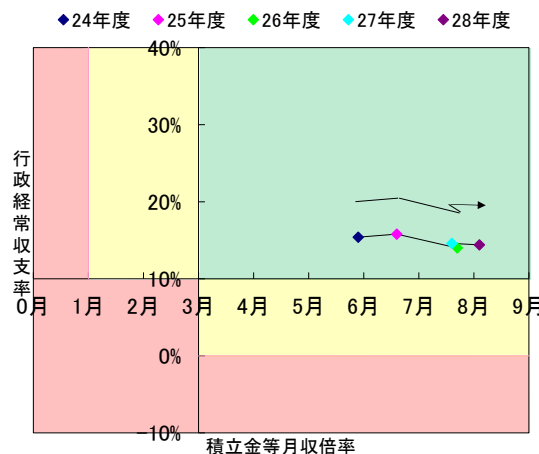
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	5.0	0.5	10.1%	3.0	60.7%	1.5	29.2%	0.6	25.1%	0.6	24.5%	1.3	49.9%
22年国調	4.5	0.4	8.7%	2.6	58.7%	1.5	32.6%	0.5	24.5%	0.5	23.2%	1.1	52.3%
27年国調	4.0	0.3	8.3%	2.0	51.1%	1.6	40.6%	0.5	25.2%	0.4	21.3%	1.0	53.5%
27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	京都府平均	12.3%		60.2%		27.5%		2.2%		23.6%		74.1%	

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

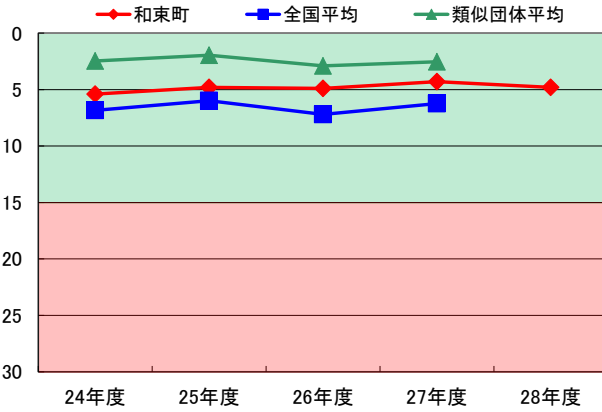
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - O

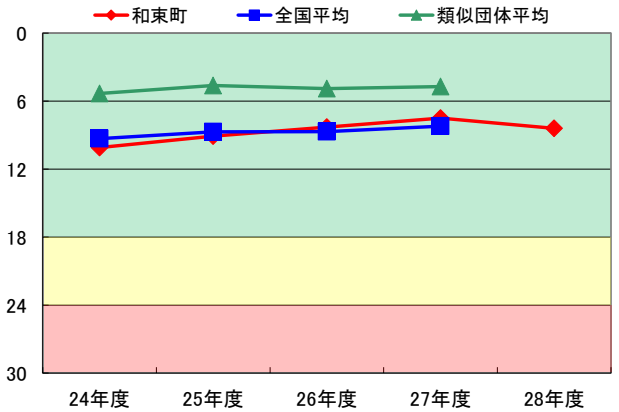
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 京都府 平均値
債務償還可能年数	5.4年	4.8年	4.9年	4.3年	<b>4.8年</b>	2.5年	6.2年	9.5年
実質債務月収倍率	10.1月	9.1月	8.3月	7.5月	<b>8.4月</b>	4.7月	8.2月	10.8月
積立金等月収倍率	5.9月	6.6月	7.7月	7.6月	<b>8.1月</b>	12.5月	7.4月	5.4月
行政経常収支率	15.4%	15.8%	14.0%	14.6%	<b>14.4%</b>	20.6%	14.7%	12.0%

※平均値は、いずれも27年度

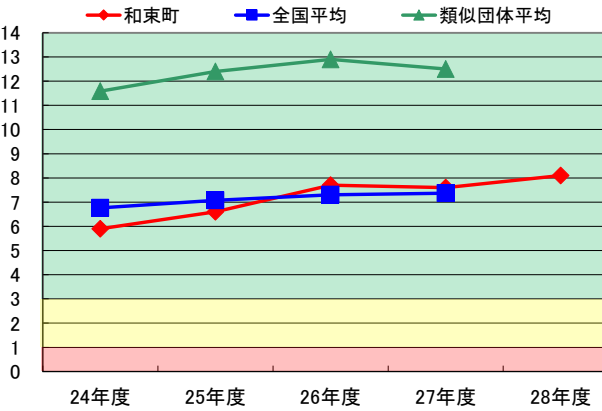
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



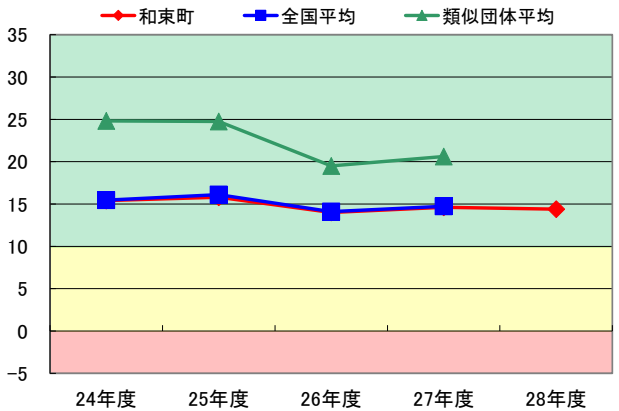
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



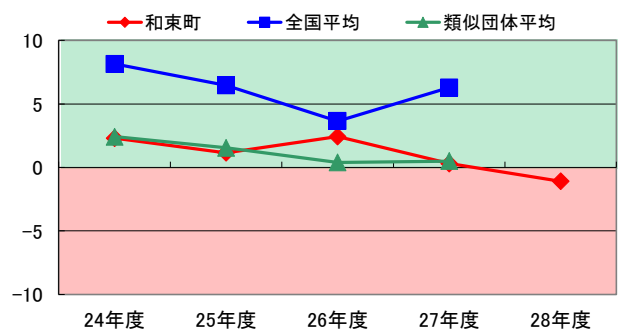
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	和東町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>76.3%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

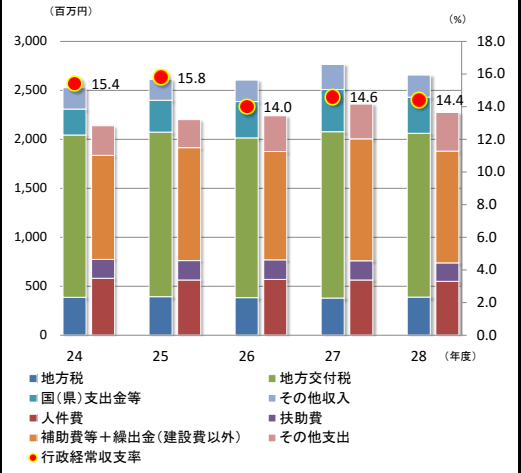
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

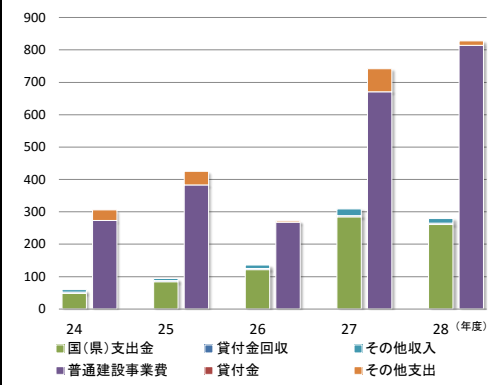
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	386	393	382	378	388	14.6%	335	11.5%
地方譲与税・交付金	98	97	101	137	117	4.4%	119	4.1%
地方交付税	1,658	1,680	1,631	1,698	1,673	63.0%	1,878	64.3%
国(県)支出金等	264	326	370	432	368	13.9%	403	13.8%
分担金及び負担金・寄附金	59	57	63	60	56	2.1%	50	1.7%
使用料・手数料	51	49	46	47	44	1.6%	88	3.0%
事業等収入	10	10	10	12	10	0.4%	45	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>2,525</b>	<b>2,612</b>	<b>2,603</b>	<b>2,763</b>	<b>2,655</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,918</b>	<b>100.0%</b>
人件費	581	562	568	563	549	20.7%	567	19.4%
物件費	247	235	322	303	335	12.6%	601	20.6%
維持補修費	8	8	2	18	31	1.2%	73	2.5%
扶助費	192	199	200	196	188	7.1%	189	6.5%
補助費等	698	783	723	858	775	29.2%	539	18.5%
繰出金(建設費以外)	363	369	383	387	366	13.8%	303	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	47 (0)	43 (0)	39 (0)	33 (0)	28 (0)	1.1%	36 (0)	1.2%
<b>行政経常支出</b>	<b>2,136</b>	<b>2,200</b>	<b>2,238</b>	<b>2,359</b>	<b>2,272</b>	<b>85.6%</b>	<b>2,309</b>	<b>79.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>389</b>	<b>413</b>	<b>365</b>	<b>404</b>	<b>383</b>	<b>14.4%</b>	<b>610</b>	<b>20.9%</b>
特別収入	134	36	162	47	32		78	
特別支出	93	46	186	21	3		54	
<b>行政収支(A)</b>	<b>430</b>	<b>403</b>	<b>341</b>	<b>430</b>	<b>413</b>		<b>634</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	48	84	122	285	261	93.6%	293	59.8%
分担金及び負担金・寄附金	0	0	4	9	1	0.4%	36	7.3%
財産売却収入	—	—	1	1	4	1.5%	16	3.2%
貸付金回収	4	4	4	4	4	1.3%	25	5.2%
基金取崩	8	6	6	11	9	3.2%	120	24.5%
<b>投資収入</b>	<b>60</b>	<b>94</b>	<b>136</b>	<b>309</b>	<b>279</b>	<b>100.0%</b>	<b>490</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	274	383	268	670	814	291.7%	881	179.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	20	4.2%
投資及び出資金	10	—	—	—	—	0.0%	4	0.8%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	32	6.5%
基金積立	22	42	4	71	14	5.1%	174	35.5%
<b>投資支出</b>	<b>306</b>	<b>425</b>	<b>272</b>	<b>742</b>	<b>828</b>	<b>296.8%</b>	<b>1,111</b>	<b>226.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲246</b>	<b>▲331</b>	<b>▲136</b>	<b>▲433</b>	<b>▲549</b>	<b>▲196.8%</b>	<b>▲621</b>	<b>▲126.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	343 (121)	447 (117)	340 (109)	497 (107)	565 (82)	100.0%	446 (104)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>343</b>	<b>447</b>	<b>340</b>	<b>497</b>	<b>565</b>	<b>100.0%</b>	<b>446</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	352 (79)	333 (82)	329 (79)	462 (187)	387 (160)	68.4%	396 (100)	88.9%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>352</b>	<b>333</b>	<b>329</b>	<b>462</b>	<b>387</b>	<b>68.4%</b>	<b>396</b>	<b>88.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲9</b>	<b>114</b>	<b>12</b>	<b>36</b>	<b>178</b>	<b>31.6%</b>	<b>50</b>	<b>11.1%</b>
収支合計	175	186	217	33	42		62	
償還後行政収支(A-B)	77	70	13	▲31	26		237	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,115 (3,341)	1,999 (3,455)	1,820 (3,467)	1,738 (3,503)	1,869 (3,681)		704 (3,605)	
積立金等残高	1,235	1,457	1,671	1,764	1,812		2,943	

(百万円)

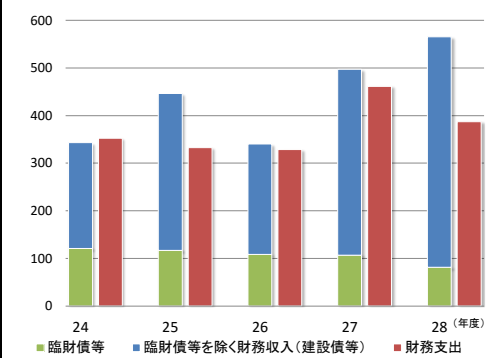
行政経常収入・支出の5カ年推移



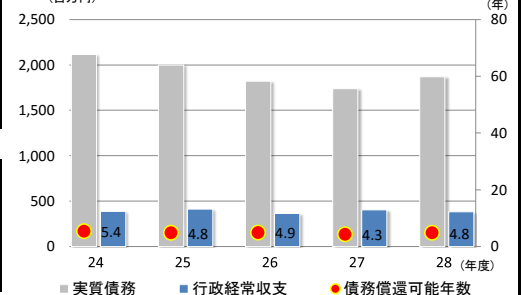
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

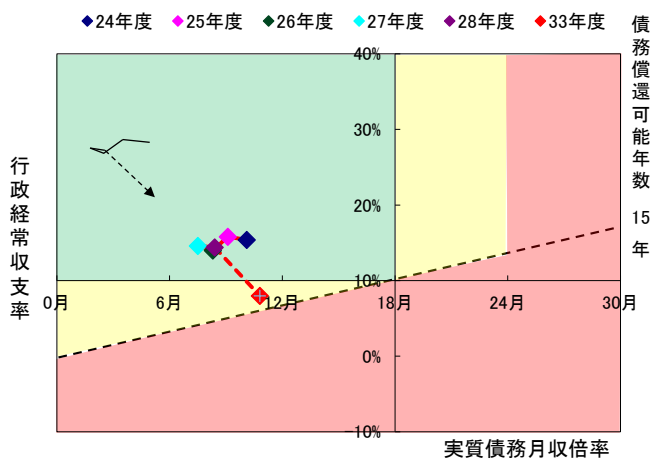
# 平成33年度 和東町 財務指標の見通し

## <財務指標>

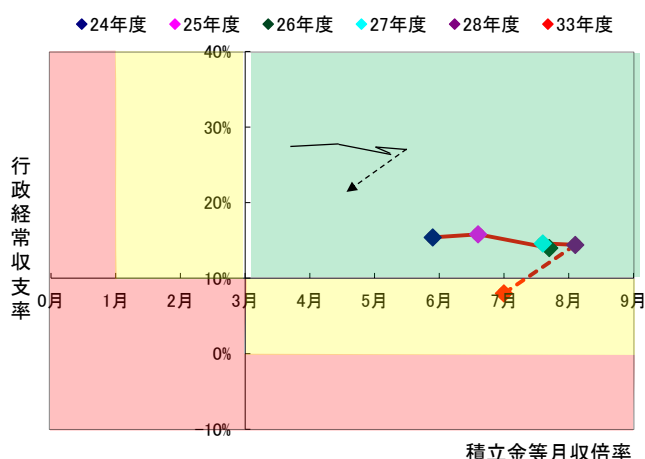
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成33年度
債務償還可能年数	5.4年	4.8年	4.9年	4.3年	4.8年	11.2年
実質債務月収倍率	10.1月	9.1月	8.3月	7.5月	8.4月	10.8月
積立金等月収倍率	5.9月	6.6月	7.7月	7.6月	8.1月	7.0月
行政経常収支率	15.4%	15.8%	14.0%	14.6%	14.4%	8.0%

類似団体 平均値	全国 平均値
2.5年	6.2年
4.7月	8.2月
12.5月	7.4月
20.6%	14.7%

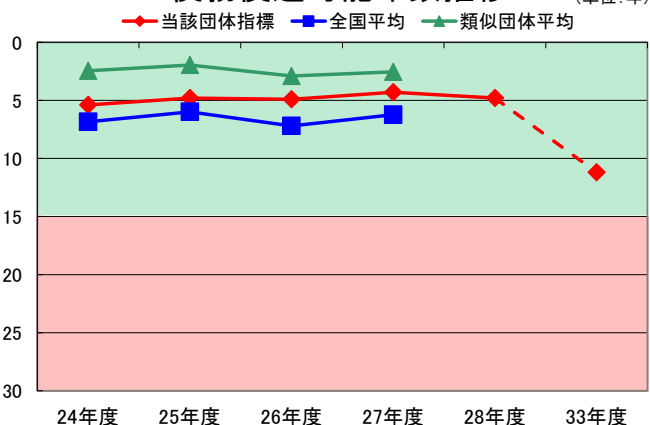
【債務償還能力】



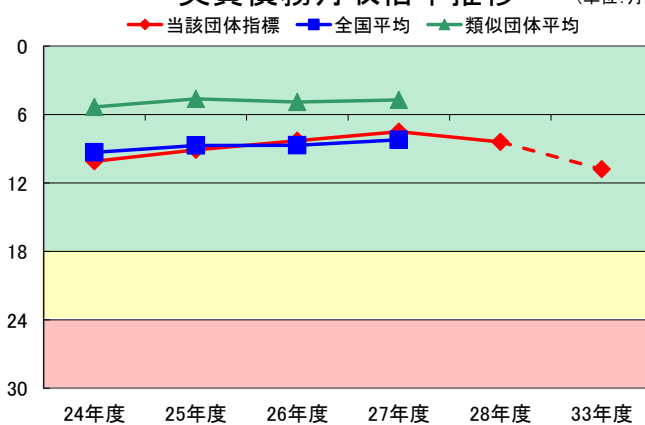
【資金繰り状況】



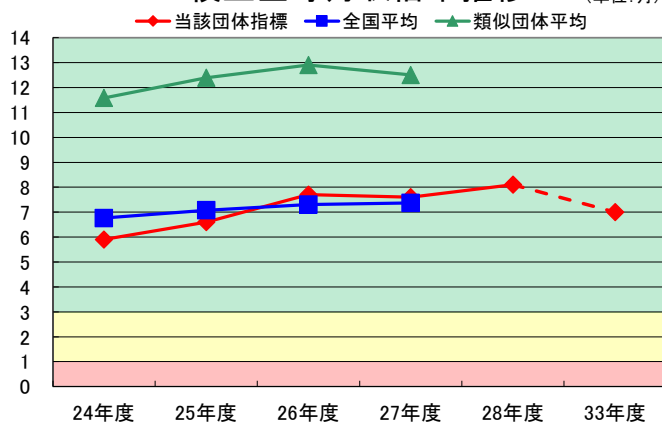
債務償還可能年数推移 (単位:年)



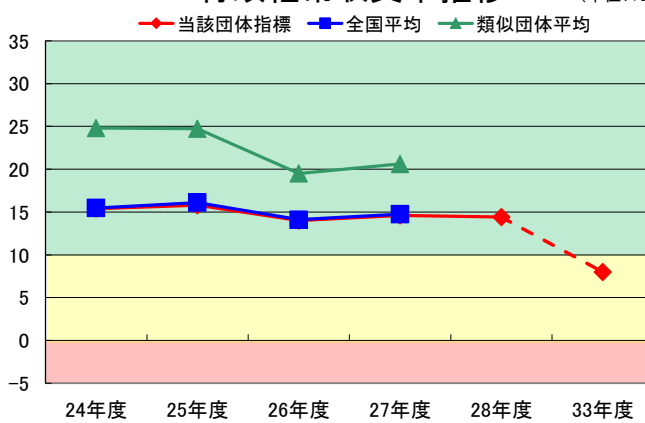
実質債務月収倍率推移 (単位:月)



積立金等月収倍率推移 (単位:月)



行政経常収支率推移 (単位:%)



※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、元号の記載のない場合は、「平成」とする。

## 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

### 【診断結果】

債務償還能力は、債務高水準及び収支低水準の状況にないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面

28年度の実質債務月収倍率は8.4月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な27年度の実質債務月収倍率は7.5月であり、全国平均(8.2月)は下回っているものの、類似団体平均(4.7月)を上回っている。

#### ②フロー面

28年度の行政経常収支率は14.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な27年度の行政経常収支率は14.6%であり、全国平均(14.7%)や類似団体平均(20.6%)を下回っている。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、28年度は4.8年であり、基準値である15.0年未満となっている。

なお、他団体と比較可能な27年度の債務償還可能年数は4.3年であり、全国平均(6.2年)は下回っているものの、類似団体平均(2.5年)を上回っている。

## 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

### 【診断結果】

資金繰り状況は、積立低水準及び収支低水準の状況にないことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面

28年度の積立金等月収倍率は8.1月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な27年度の積立金等月収倍率は7.6月であり、全国平均(7.4月)は上回っているものの、類似団体平均(12.5月)を下回っている。

#### ②フロー面

上記「債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	10.2年	8.9年	5.5年	4.6年	4.5年	5.4年	4.8年	4.9年	4.3年	4.8年	2.5年
実質債務月収倍率	20.2月	18.2月	14.4月	12.0月	10.5月	10.1月	9.1月	8.3月	7.5月	8.4月	4.7月
積立金等月収倍率	1.8月	1.5月	1.9月	3.4月	4.7月	5.9月	6.6月	7.7月	7.6月	8.1月	12.5月
行政経常収支率	16.5%	17.1%	21.7%	22.0%	19.5%	15.4%	15.8%	14.0%	14.6%	14.4%	20.6%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 財務の健全性等に関する事項

## 【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴町の収支構造の特徴としては、行政経常収入の6割強を地方交付税に依存していることが挙げられる。これは、主要産業の茶業を除いては雇用の場が少なく、このため転出者が多いことに加え、高齢化も進行していることが背景としてある。このような収支構造を有していることから、三位一体改革の影響で地方交付税が減少した15年度から17年度までは収支低水準に該当していた。

その後、収入面では、地方交付税は行政改革を進めてきたことによるインセンティブ算定の加算等の影響により、19年度以降増加傾向となり、近年では、交付税算入率の高い起債の活用等により、減少傾向に転ずることなく横ばいで推移している。加えて、26年度以降は、地方創生関連交付金等の増加により、国庫支出金が増加傾向にあるなど、行政経常収入の改善を図っている。他方、支出面では、18年度に策定した和東町定員適正化計画(計画期間:18年度～22年度)に基づく人員削減を行ったほか、近年では、職員構成の変化により地方公務員共済組合等負担金や退職金が減少したことから、人件費は減少傾向にある。加えて、利率の高い地方債の繰上償還を進めてきたことから、支払利息が減少しているなど、行政経常支出の削減に取り組んでいる。

以上のことから、28年度の行政経常収支率は14.4%と、当局基準値の10.0%を上回っており、収支低水準には該当していない。

## 【積立系統】積立低水準に該当していない要因

貴町では、三位一体改革に伴う地方交付税の減少の影響による収支不足に対応するため基金の取崩しを行ったことなどに加えて、行政経常収支率が10.0%を下回ったことから、15年度から17年度までは積立低水準に該当していた。

その後、地方交付税の増加や職員数削減に伴う人件費の減少等により発生した決算余剰を基金に積み立ててきた。特に、21年度以降、繰越金の2分の1を財政調整基金に積み立てた上で、過疎対策事業債発行額の30%以上を減債基金に積み立てるという方針等により積み立てを行ってきたことから、財政調整基金及び減債基金の増加額が大きくなっている(23年度→28年度増加額:財政調整基金+283百万円、減債基金+375百万円)。加えて、総合保健福祉センター整備事業(計画期間:31年度～33年度)に備えて、地域福祉基金(特定目的基金)への積立ても開始している。

以上のことから、28年度の積立金等月収倍率は8.1月と、当局基準値の3.0月を上回っており、積立低水準には該当していない。

## 【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴町では、町道整備事業等に係る起債から、地方債残高が多額となっていたため、14年度から18年度まで債務高水準に該当していた。

その後、18年度に策定した公債費負担適正化計画(計画期間:18年度～27年度)に基づき、事業の優先順位をつけて計画的に起債を行ってきた。25年度以降は、防災行政無線整備事業(23年度～25年度)等の実施に伴い建設債残高は増加傾向であるものの、上述のとおり積立金等残高が増加していることから、実質債務は減少傾向である。

以上のことから、28年度の実質債務月収倍率は8.4月と、当局基準値の18.0月を下回っており、債務高水準には該当していない。

## 【今後の見通し】

## 計画名

「計画名なし」(29年9月策定、計画期間:29年度～33年度)

## 1. 債務償還能力について

## ①ストック面(債務の水準)

繰上償還を実施するものの、総合保健福祉センター整備事業等に伴う起債により地方債残高は増加する見通しである。また、当該事業に伴い地域福祉基金を取り崩すことや、公債費の財源として減債基金を取り崩すことなどにより、積立金等残高は減少する見通しである。

その結果、実質債務は増加する見込みであるものの、計画最終年度(33年度)の実質債務月収倍率は、当局の基準値である18.0月未満となる見通しであることから、債務高水準の状況にはならない見通しである。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況)

人口減少に伴い地方交付税が減少することなどから、行政経常収入は減少する見通しである。また、相楽中部消防組合に係る負担金の増加に伴い補助費等が増加する見通しであるとともに、統合簡易水道整備事業に伴う簡易水道事業特別会計への繰出しの増加に伴い繰出金が増加することなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

その結果、行政経常収支は減少し、計画最終年度の行政経常収支率は当局の基準値である0.0%超10.0%未満となる見通しであるが、債務償還可能年数が当局の基準値である15.0年未満となる見通しであることから、収支低水準の状況にはならない見通しである。

## [債務償還能力]

①のストック面が債務高水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

## 2. 資金繰り状況について

## ①ストック面(資金繰り余力の水準)

上述のとおり積立金等残高が減少するものの、計画最終年度の積立金等月収倍率は当局の基準値である3.0月以上となる見通しであることから、積立低水準の状況にはならない見通しである。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力について」における記載のとおり、行政経常収支は減少する見通しであるものの、収支低水準の状況にはならない見通しである。

## [資金繰り状況]

①のストック面が積立低水準の状況にないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

## ○財務指標の見通し

財務指標	28年度	33年度	変動見通し
債務償還可能年数	4.8年	11.2年	6.4年長期化する見通し
実質債務月収倍率	8.4月	10.8月	2.4月上昇する見通し
積立金等月収倍率	8.1月	7.0月	1.1月低下する見通し
行政経常収支率	14.4%	8.0%	6.4ポイント低下する見通し

【留意点】

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

28年度▲108百万円、29年度赤字の見通し

貴町では、基礎的財政収支が28年度に赤字になっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態である。これは、地方譲与税・交付金の減少や庁舎耐震・改修事業の実施等が主な要因である。

29年度以降も一部事務組合負担金の増加や総合保健福祉センター整備事業の実施等が見込まれていることから、財政の中長期的な持続可能性の観点から基礎的財政収支の推移について留意する必要がある。